

夏休み、家族旅行で京都に訪れた。古風な街並みを歩いたり、神社にお参りに行った。重要文化財の伏見稲荷大社では、鳥居の鮮やかな朱色と、どこまでも続く数の多さに圧倒された。帰ってから、母に宿泊ホテルの領収書を見せてもらうと、そこに宿泊税という項目が消費税とは別に記載されていた。調べると、宿泊税とは、観光混雑対策や景観の保全、文化財修繕の経費補助等に使われる税金だそう。京都の昔ながらの木造建築や景観は、

この宿泊税などによって守られていることを知った。だから日本のみならず、世界中からたくさんの方が観光に訪れる場所になっているのだろう。私の父の国スリランカは、二〇二二年に経済危機に見舞われた。商品が不足し、物価が上がり、エネルギー供給不足による停電が頻発、暴動が発生するなどの異常事態に陥った。様々な要因の中の一つは、二〇一九年に行われた減税だと考えられている。そして、二〇

二〇年のコロナパンデミックによる外国人観光客の激減で国の収入が大幅に減り、経済が回らなくなってしまうた。しかし、政権交代後、税率を上げ、現在は経済が安定を取り戻しつつある。

私はスリランカの経済危機や京都の旅行から、税金は国の経済を守り、私たちが安心してまた心豊かに生活していくために必要不可欠だと感じている。だから、消費税が上がっていくのも、少子高齢化が進む日本では、社会

福祉サービス向上のためだと理解できる。一方で、法人税が段階的に下がっているのはなぜか。消費税が上がっても法人税が引き下げられると、結局国の税収入は同じで、国民が充実した社会保障を実感するまでに至らないのではないかと思う。

ヨーロッパのいくつかの国は税金が高くて、社会保障や公共サービスが充実している。国民は負担と感じずに幸せと思えている。例えば、日本の消費税に当たる付

加価値税が二四パーセントのフィンランドは、二〇二四年の世界幸福度ランキングで一位、二五パーセントのデンマークは二位となっている。これらの国は「高福祉・高負担」と言われている。日本は現在「中福祉・中負担」と言われているが、将来「低福祉・高負担」になる可能性がある。そうならないため、消費税を上げる際は、法人税も一緒に上げるのがいいのではないだろうか。また、生活に必要不可欠な食品等は、収入の少ない世代や学

生に大きく負担がかかるため、大幅に減税をするなど、対策が必要だと思う。